

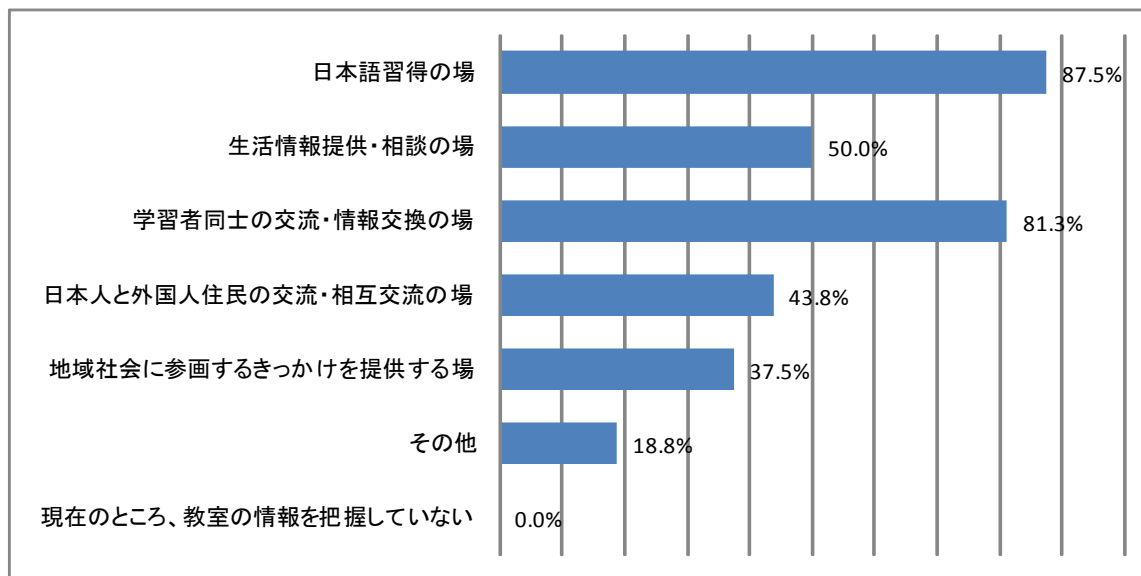
日本語学習支援における地域の連携状況に関するアンケート 結果

【市町村多文化共生担当課対象】

長野県国際課

- 1 アンケート調査対象
域内で一箇所以上のボランティア日本語教室等が実施されている市町村
- 2 調査期間
平成26(2014)年2月12日(水)～3月7日(金)
- 3 アンケート実施方法
アンケート用紙を電子データで配付し、回答を依頼した。
- 4 調査回答数及び回答率
 - (1) 対象市町村数 19 箇所
 - (2) 回答市町村数 16 箇所
 - (3) 回答率 84 %

問1 貴市町村において、ボランティア日本語教室は、どのような役割を果たしていると思いますか。(複数回答可)

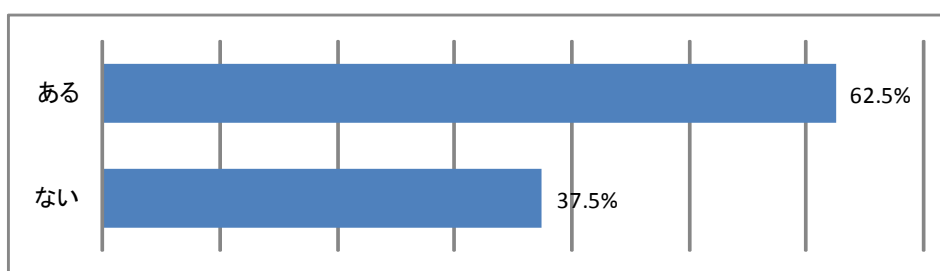


「日本語習得の場」と回答した市町村が16箇所中14箇所、次いで、「学習者同士の交流・情報交換の場」と回答したのが13箇所、「生活情報提供・相談の場」と回答したのが8箇所であった。

【その他】

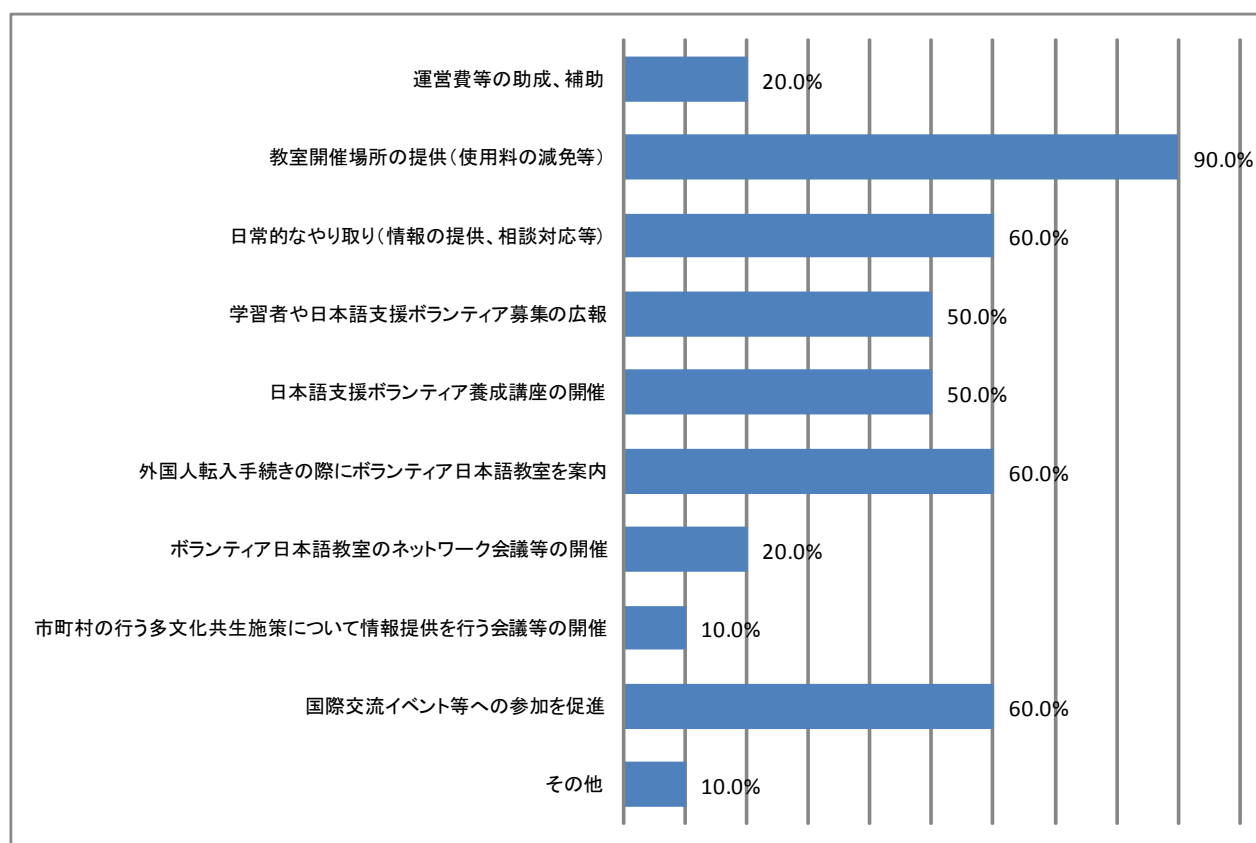
- ・日本人住民の社会貢献の場でもあり社会教育推進機能を持つ
- ・学習者、支援者それぞれが居場所と感じられる場
- ・現在、受講希望者がいないため教室を開講していない

問2-1 これまで、貴市町村内のボランティア日本語教室と連携を行ったことがありますか。



「連携を行ったことがある」と回答した市町村が10箇所、「ない」と回答した市町村が6箇所であった。

問2-2 「ある」と答えた市町村にお尋ねします。連携内容を次の中から選んで回答してください。
(複数回答可)

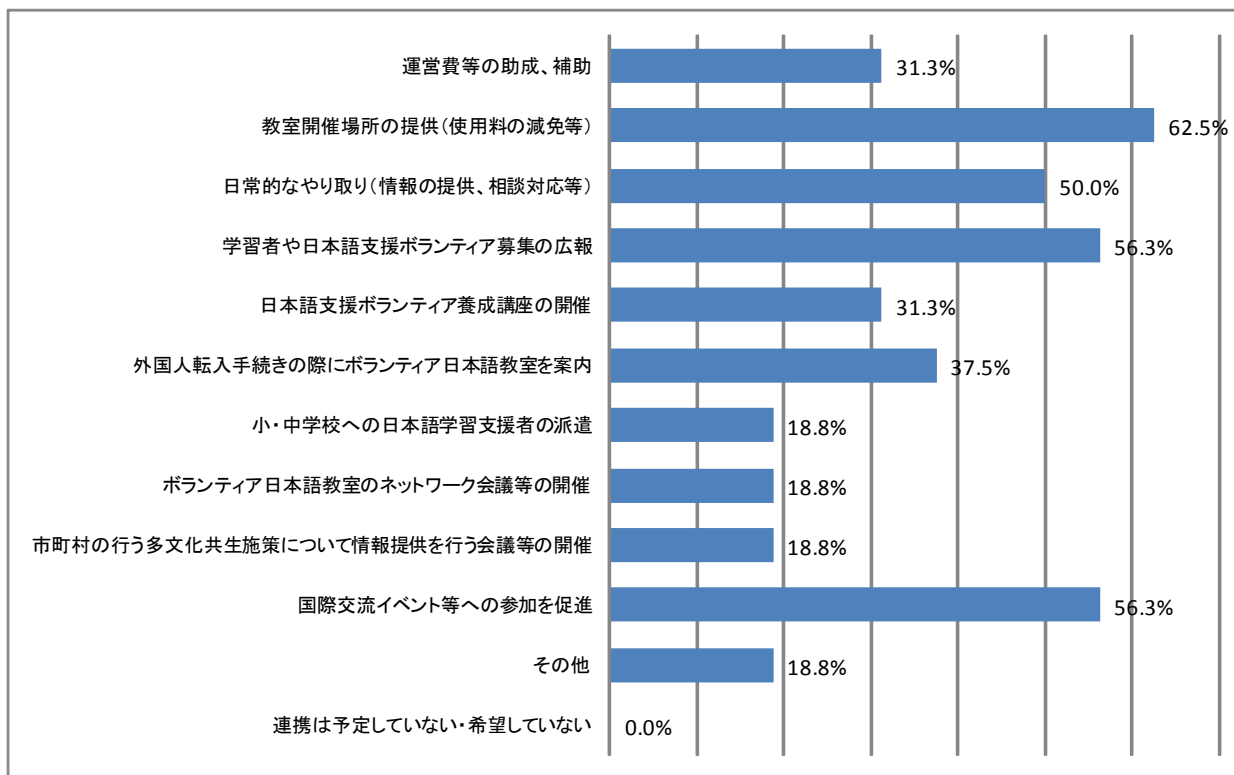


「教室開催場所の提供」と回答した市町村が9箇所、「日常的なやり取り(情報の提供、相談対応等)」、「国際交流イベント等への参加を促進」と回答した市町村がそれぞれ6カ所、「学習者や日本語支援ボランティア募集の広報」、「日本語支援ボランティア養成講座の開催」と回答した市町村がそれぞれ5カ所であった。

【その他】

- ・日本語教室で使用する教材の助成

**問3 今後、ボランティア日本語教室と、どのような連携をしていくのが望ましいと思いますか。
(複数回答可)**



【望ましい連携の内容】 自由記述(一部抜粋)

- ・日本語教室開催のサポート
- ・各種の情報提供を行う等、日常的な連携を深めていければよい。
- ・日本語教育に限らず、ボランティア活動を通じて地域を良くしたい、自己実現を図りたいという方々の思いが実現しやすいような環境整備を模索する必要がある。
- ・日本語教育特有の課題としては、「日本語教育」「外国人」という言葉がもつイメージのためか、活動に参加する敷居が高いと感じる市民が多いように感じる。専門性を持った方のスキルを大切にしつつ、一方で、「日本語教育」にこだわらず、より広がりをもった活動になるような支援が必要になるのではないかな。
- ・日本語支援者の育成、資質向上を目的とした研修会の実施や、地域課題解決及び地域ニーズに応じた新たな日本語教室の立ち上げ等を、現在の地域日本語教室と連携しながら進め、市全体の日本語教育を推進していきたいと考える。また、地域参画の観点から、日本語教室が各地区のまちづくり委員会や公民館とつながっていることも重要。(そのためのコーディネーターが担当部署に求められる)
- ・地域では、少子高齢化が進む中で、外国人住民は地域づくりのための貴重な担い手であり、地域の多文化共生を推進することが地域づくりを進めるための要素となる。これを踏まえ、日本語教室は外国人住民の居場所であり、地域と行政を結ぶ接点であるため、多文化共生事業を進めるうえでは、各教室の自主性や独自性を妨げない範囲で、連携・協働して行うことが望ましいといえる。
- ・本市の国際交流コーナーで開催している日本語教室の指導者から、日本語指導を向上させるための養成講座の開催について要望を頂いている。当該講座を開催する場合は、市内の他の日本語教室のボランティア講師にも参加を呼び掛け、市内全体の日本語指導をレベルアップを図る必要がある。
- ・災害時の対応方法や、暮らしのマナー等、日本語教室に参加する外国人に対し、様々な情報提供を行うことができれば効率的と考える。